

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第	号
------	-------	---

氏 名 木村 美幸

論 文 題 目

日本海軍における志願兵「募集」と地域

論文審査担当者

主査	名古屋大学准教授	河西 秀哉
委員	名古屋大学教授	池内 敏
委員	名古屋大学教授	古尾谷知浩
委員	名古屋大学教授	斎藤 夏来
委員	埼玉大学教授	一ノ瀬俊也

論文審査の結果の要旨

【本論文の概要】

アジア・太平洋戦争期、海軍志願兵の数は急増している。それはなぜなのか。本論文はそうした問いから出発し、アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵、およびそれを促す要因ともなった海軍の宣伝活動に注目し、それらに関する中央の政治的なやりとり、地域における組織の形成過程や社会的な動きなどが明らかとなる一次史料を博搜・検討したものである。内容は大きく分けて、日露戦争からアジア・太平洋戦争までに至る海軍志願兵制度の構築と変容の過程を扱った第一部（第一章・第二章）と、地域における海軍関係組織の結成や広報活動などを通じて志願兵を集めていく過程を扱った第二部（第三章・第四章・第五章・第六章）からなる。また、海軍兵事史料論に関する補論Ⅰ、ポスターを中心とした図像に関する補論Ⅱ、海洋道場という青少年の訓練施設を扱った補論Ⅲによって本論の内容をさらに豊かにしている。

第一部では、日露戦後に形成された海軍志願兵制度の変遷を明らかにしている。志願兵は社会状況の変化にともなって次第に減少し、海軍はそれに対応する形で地域社会との関係を模索しつつ宣伝を重視し、割当制を実施していく。しかしそれでも減少は止まらず、志願兵の待遇改善などを図った。その後、アジア・太平洋戦争に対応する形で海軍は増員を続けるも、陸軍と対立し交渉を行って協定を結んだ。そのなかで、海軍は自らの裁量で青少年を採用できる志願兵の増徴を図った。

第二部では、地域における海軍関係組織の結成と宣伝活動の実態を明らかにしている。海軍は成立当初の在郷軍人会を重視していなかったものの、第一次世界大戦後の社会の変化により加入、各地に海軍班を結成したが、陸軍との協調が意識されたがゆえに独立した組織として十分に活用されることはなかった。そうした背景から結成されたのが、海軍協会である。海軍協会は海軍の外郭団体として各地に支部・分会を結成し、地域社会のなかで行政とも連携しながら積極的に海軍に関する宣伝活動を行い、志願兵の「募集」活動を展開していった。その他にも、海軍は地方海軍人事部を設置、地域での海軍の拠点として、海軍志願兵の「募集」や宣伝活動を実施していった。こうした各団体の連携により、海軍志願兵「募集」が展開されていくが、割当制は半ば強制的な「志願」という形で運用されていく。それによって、海軍は自らが必要とする数を集めるための体制を手にしていったのである。

【本論文の評価】

本論文は、この2、30年の日本近現代史において大きな進歩を見せた軍事社会史研究の成果を踏まえつつ、そこで見過ごされてきた海軍志願兵の「募集」という問題に着目し、その分析を通じて海軍と地域社会における関係性を解明しようとした点で、大きな研究意義がある。特に、次の三点において特筆すべき成果があると評価できる。

第一に、地域に残存する海軍関係史料を徹底的に博搜して分析することで、地域社会における海軍の存在や志願兵制度の実態を復元した点である。これまでの軍事史研

論文審査の結果の要旨

究では、陸軍の検討が中心であり、海軍の、しかも本論文が解明した海軍と地域社会との関係性を論じる研究はほとんどなかった。これは、徴兵という地域社会において最も軍隊との接点を帯びることになる機会が、陸軍の所管であったがゆえでもあった。しかしそれではアジア・太平洋戦争期の志願兵問題を説明できない。本論文は海軍と地域という視点を導入することで、日本近現代社会において最も軍事的動員がなされたアジア・太平洋戦争期におけるその全体像を解明する第一歩を切り拓いた。

第二に、日露戦争後からの長いスパンをもって、対象を分析した点である。本論文は、海軍志願兵制度が構築され、変容していく過程を詳細に分析することで、アジア・太平洋戦争期における急増の意味がより明確なものとなっている。近年の日本近現代史研究では、対象を詳細に分析するあまり時期をかなり限定するものが多いなか、本論文は制度の変化がなにゆえ起こったのか、そうした要因を解明しようと試み、対象にアプローチしている。その背景に、日露戦後・第一次世界大戦後の社会変化、そしてアジア・太平洋戦争という時代状況に応じて、陸軍との関係性のなかで制度が構築・変容していく過程があったほか、海軍の地域社会への浸透と組織化などがあることを主張する本論文の成果からは、ともすれば 1920 年代と 30 年代を分離して考えがちな軍事史研究、日本近現代史研究にインパクトを与えたとも評価できる。

第三に、中央における制度形成に至る政治過程と地域における組織形成が与えた社会的影響を、双方ともに検討した点である。これまでの数少ない海軍研究は、政治的な方法論を展開してきたものの、それが地域を含めた社会全体にいかなる影響を与えたのかについては論じてこなかった。一方で、陸軍を中心とする軍隊と地域の関係性を検討する研究は、軍隊の地域への影響を述べつつもきわめて限定的な関係性を対象とすることが多く、地域から軍隊に与えた影響について論じることも少ない。本論文はそうした研究状況を克服すべく、中央・地域ともに研究対象とした。それによって、海軍と地域社会が相互に関連し合い、志願兵制度の変容が起こるとともに、地域社会へ恒常的に海軍の影響が浸透する組織が形成された状況が明確となっている。

以上のように評価できる本論文も課題はなくはない。たとえば、陸軍や内務省などの他行政機関との関係性をより詳細に検討しないと、海軍中心史観になってしまうだろう。また、志願の感情や内面を行政文書だけではなく多面的な史料の検討に基づいて明らかにする必要もある。本論文は地域という概念が著者の想定とは異なっている箇所も見受けられる。そして、史料から実証された事実をより理論化すべき点も多い。

とはいえ、こうした課題は、本人の今後の研鑽により、着実に克服されていくものと考えられる。何よりも、本論文による史料の博搜・検討を通じて、多くの事実が明らかとなっており、日本史学や歴史学の研究史に与えるインパクトも大きく、課程博士論文としての評価に十分に値する重要な視角をも提示している。したがって、審査委員一同、本論文は博士（歴史学）の学位付与にふさわしいと認め、合格と判定した。